

Press Release

報道関係者各位

2016年5月26日

【SHIFT】 役員に聞いた、『IT システム開発』における実態調査

9 割以上の企業が、「テスト工程の改善」に課題意識 ビジネス要求スピードと品質担保の完遂には、抜本的な変革が急務

～ アジャイル開発・自動化で QCD 改善を図るも、効果が見えず ～

株式会社 SHIFT（本社：東京都港区／代表取締役社長：丹下大、東証マザーズ：3697、以下 SHIFT）は、IT 関連企業の役員層を対象に、「IT システム開発に関する意識や実態」について Web アンケート調査（調査期間：2016年4月20日～27日、有効回答社数：45社）を実施しました。

<調査サマリー>

IT システム開発において、7 割以上の企業が、ユーザーが満足する高い品質のシステムを提供するためには、不具合を減らす「テスト工程」のみならず、ユーザーから要件を引き出す「要件定義工程」の改善においても注力することが肝要であると考えていることが分かりました。また、いち早くサービスリリースすることが企業の競争力向上、強いては売上や利益につながるため、納期を守り、短い開発期間で計画通りにリリースするというビジネス要求に応えると同時に、品質も担保しなければならないという難題に直面していることが明らかになりました。それに伴い、アジャイル開発やテスト自動化などの技法を、短サイクル化、効率化における手段として取り入れているものの、効果があったと回答したのは、取り組んでいる企業のわずか 2 割程度にとどまりました。このことから、品質・費用・納期（QCD：Quality, Cost, Delivery）の改善に高い課題意識があり改善策を講じるも、成果は出ておらず、打開策を模索している姿が浮き彫りになりました。本調査を通じて、IT システム開発を取り巻くさまざまな与件（※1）がある中で、ビジネスにおいて求められる開発スピードに応じながら、ユーザーが満足する高い品質のシステムを提供するには、抜本的な変革が急務であることが明らかになりました。

※1：クラウド化、開発サイクルの短期化、IT 人材の不足、スマートフォンや IoT の普及に伴う開発需要の増大など

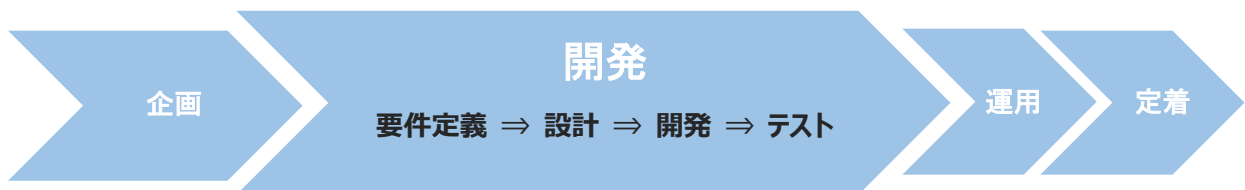


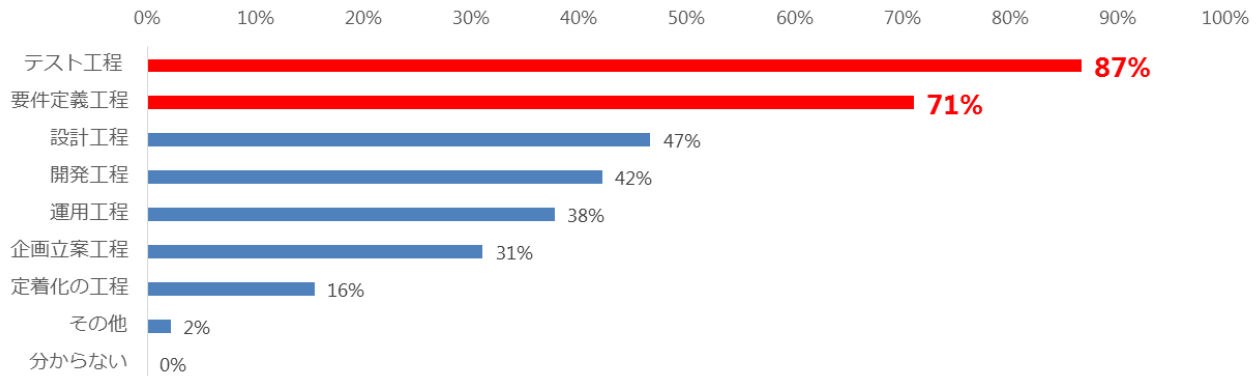
図1：一般的な「IT システム開発サイクル」の概略図

<詳細内容>

1. 7割以上の企業が、品質に関する工程を効率化または改善したいと回答

効率化または改善したい項目に、「テスト工程（89%）」「要件定義工程（71%）」が挙がることから、7割以上の企業が、ユーザーが満足する高い品質でシステムを提供するためには、不具合を減らす「テスト工程」のみならず、ユーザーから要件を引き出す「要件定義工程」の改善にも注力することが肝要であると考えていることが分かりました。

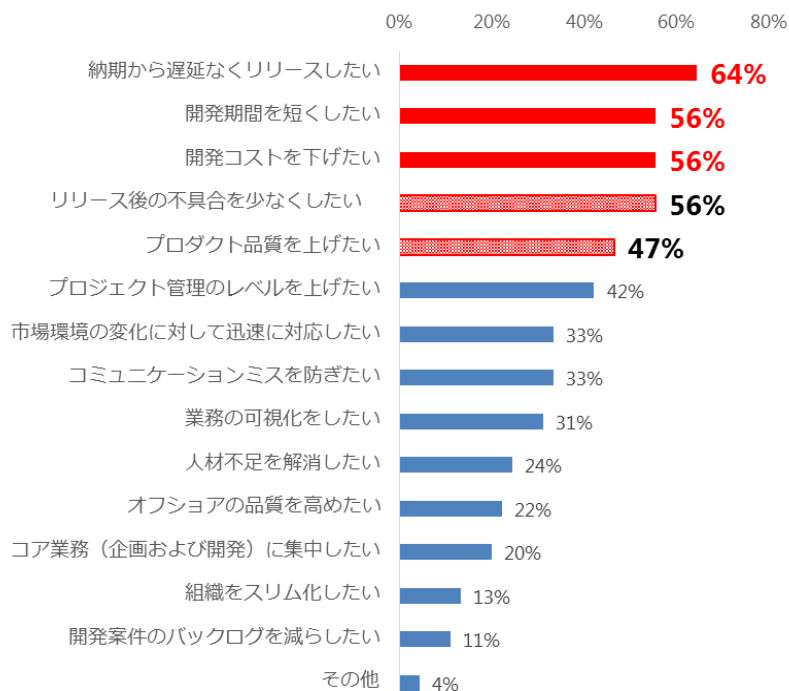
図2: Q. システム開発プロセスの中で、注力されている効率化や改善したい工程は何ですか。 ※複数回答可



2. ビジネス要求に応えると同時に、品質の担保も求められる、難題に直面

開発をするにあたり、特に意識している項目について聞いたところ、「納期から遅延なくリリースしたい（64%）」「開発期間を短くしたい（56%）」「開発コストを下げたい(56%)」、という開発部門が直面しているビジネス要求に関する項目が上位を占め、次いで、「リリース後の不具合を少なくしたい（56%）」「プロダクト品質を上げたい（47%）」と、品質に関する項目が続きました。いち早くサービスリリースすることが企業の競争力向上、強いては売上や利益につながるため、納期を守り、短い開発期間で計画通りにリリースするというビジネス要求に応えると同時に、品質も担保しなければならないという、難題に直面していることが明らかになりました。

図3: Q. システム開発を行うにあたり、特に意識されている項目を下記から選択してください。 ※複数回答可



3. QCD のコントロールに高い課題意識があり、解決手法を実践するも、その効果をほぼ得られていない

開発を行うにあたり、既に実施した取り組みを聞いたところ、「品質管理・向上に関する強化（56%）」「情報セキュリティ（不正アクセスや情報漏えい等）の強化（56%）」などのリスク対策や、「テスト自動化（47%）」「テスト工程の効率化／改善活動（42%）」が上位を占めたことから、QCD のコントロールに高い課題意識を持っていることが分かりました。また、それに伴い半数近くの企業が、効率化、短サイクル化のホットワードである「テスト自動化（47%）」「アジャイル開発（38%）」に取り組んでいるものの、「効果があった」と感じているのは、わずか2割程度にとどまり（「テスト自動化（20%）」「アジャイル開発（13%）」）、その効果をほぼ得られていないことが分かりました。

図4: Q. システム開発を行うにあたり、以下の中から、既に実施した取り組みを教えてください。 ※複数回答可

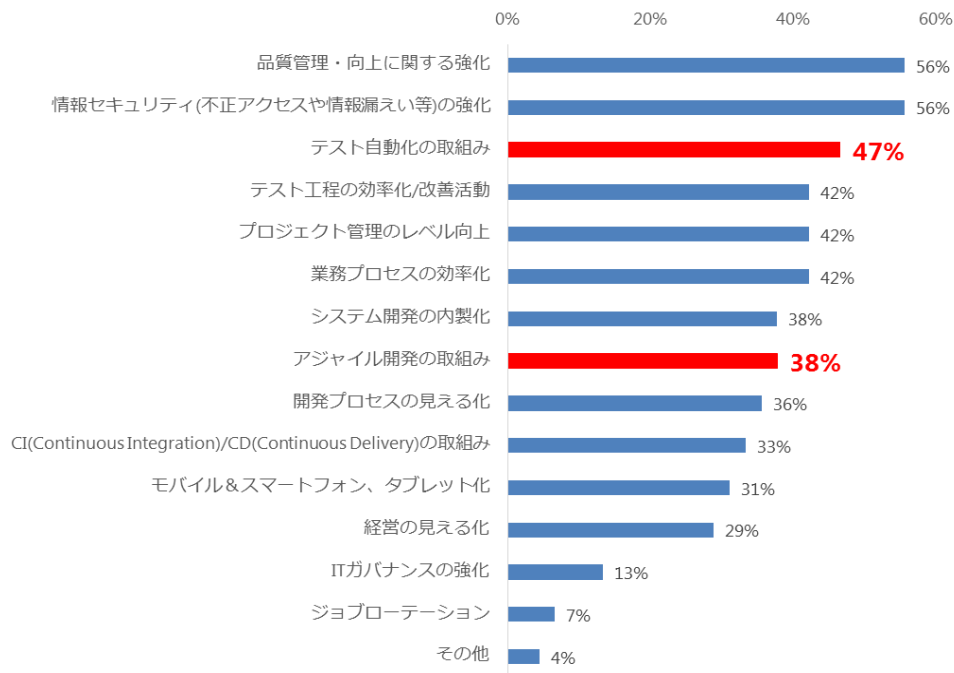
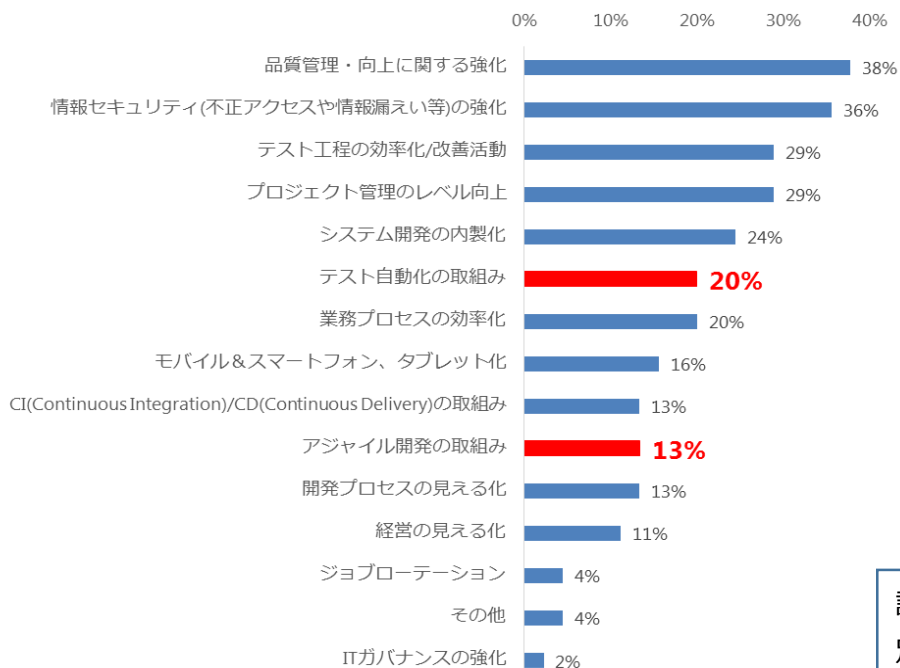
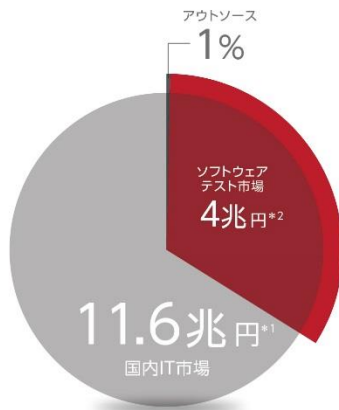


図5: Q. システム開発を行うにあたり、以下の中から、効果があったと感じている取り組みを教えてください。 ※複数回答可



詳細の調査結果は
別紙をご覧ください。

■株式会社 SHIFT とは



ソフトウェアテスト市場規模

株式会社 SHIFT は 2005 年の設立以来、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」ことを企業理念に、「すべてのソフトウェアに Made in Japan の品質を」を合言葉として、ソフトウェアテスト事業を行っています。

国内 4 兆円の市場規模を持ちながら、同業他社はわずか数社というブルーオーシャン市場において、金融系などの基幹システムから、EC サイト、スマートフォン向けのアプリ・ゲーム検証まで幅広い分野のお客様に対し、品質保証サービスとしてソフトウェアテストはもちろんのこと、これまで培った品質に関するノウハウを惜しみなく提供する教育サービス「シンシツ大学」、上流からテストしやすいソフトウェア開発の仕組みづくりや、不具合の発生を予防する開発工程の構築援助を目的とした各種コンサルティングサービスを提供しています。

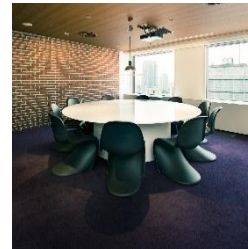
オフィス紹介



エントランスの樹齢 80 年の東五葉松



みんなが集う Café (休憩スペース)



会議室



会議室

■代表取締役社長 丹下大 (たんげまさる) プロフィール



1974 年広島県生まれ。2000 年京都大学工学研究科機械物理工学専攻修了。同年、株式会社インクス（現ソライズ株式会社）入社。たった 3 名のコンサルティング部門を、5 年で売上 50 億円、140 人のコンサルティング部隊に成長させ、ものづくりの現場において、数多くの業務改善コンサルティングを手がける。その後、2005 年 9 月に株式会社 SHIFT を設立。国内 4 兆円のブルーオーシャン市場と言われるソフトウェアテスト事業で業績を伸ばし、2014 年 11 月に東証マザーズ上場。2016 年 3 月、グローバル戦略拠点としてベトナムに子会社を設立。海外展開も含め、更なる事業の拡大を意欲的に進める。

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社 SHIFT 広報担当：山崎
電話：03-6809-1128 / Email：pr_info@shiftinc.jp